

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の評価報告(令和6年度報告)

1 被害防止計画の作成数、特徴等

県下27市町村のうち、26市町村が被害防止計画を策定している。
対象鳥獣は、主にイノシシ、ニホンザル、ニホンジカとなっている。また、地域の状況によりツキノワグマや鳥類、ハクビシン、アライグマ等の小動物も対象としている。
取組内容は、対象鳥獣の捕獲、生息状況調査、生息環境の管理、追い払い活動、捕獲の担い手育成等の取組を行い被害軽減を図る計画となっている。

2 事業効果の発現状況

捕獲機材の導入、生息状況調査、追い払い活動、緊急捕獲事業など、地域毎に継続して取り組んだ結果、事業を実施した地区においては効果が現れており、相対的に事業効果が現れていると考えられる。今後も継続して対策を実施することで被害軽減を図っていく。

3 被害防止計画の目標達成状況

加害個体の増加や、生息域の拡大等により目標達成に至らない市町村もあるが、全体的には被害減少傾向にある。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	達成状況	事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価
甲府市鳥獣害対策協議会	甲府市	R4	イノシシ ニホンジカ アライグマ ハクビシン アナグマ カラス類 ムクドリ オナガ スズメ	・協議会の開催 ・捕獲機材の導入 ・緊急捕獲活動	次年度再評価	イノシシについては、被害は減少傾向にあるものの、農閑期である冬期において農業被害が発生する人里での目撃情報は続いている。 ニホンジカについては、植付後の水稲苗の食害と、特に山間部付近で栽培している野菜類の新芽への食害が増えたため、被害金額が増加した。農業被害が発生する人里での目撃情報は年々増加傾向にあるため目撃数の増加に伴い、被害も増加傾向にある。 アライグマ・ハクビシン等の小型獣については、市街地に残るブドウの圃場での被害が年々増えてきており、小型檻(箱罠)による捕獲が主な対応となるが、生息数及び生息エリアの拡大が著しく、被害を防ぎきることができていないのが現状である。 カラスなどの鳥類については、主な対応は実施隊員による追い払いのみとなっている。しかし、被害自体を軽減させるまでの効果は得られておらず、他に有効な防除方法の検討が求められる。	山梨県総合農業技術センター主任研究員 本田剛 カメラによる状況確認、捕獲、情報提供など、多様な被害に対して多角的な対策が講じられている点は高く評価できる。 事業効果としても、着実な捕獲実績が確認されており、現時点では特段の問題はないと考えられる。 対策技術としては、シカに対しては圃場単位での柵設置が有効であり、カラスに対しては黒色防鳥糸の高い効果が確認されている。これらの技術導入について、さらなる検討の余地があるだろう。	被害金額・被害面積ともに目標には達しなかったものの、被害金額については減少傾向にあり、捕獲を中心とした対策の成果が出ている。 今後は、捕獲の効率化を図るための体制整備およびその着実な実施を推進するとともに、ニホンジカやカラス等による被害の低減に向けて、効果的な防除対策技術の導入についても、積極的に検討を進め、被害減少に努めていただきたい。
		R5		・協議会の開催 ・捕獲機材の導入 ・狩猟免許の取得 ・緊急捕獲活動				
		R6		・協議会の開催 ・捕獲機材の導入 ・緊急捕獲活動				
北杜市野生鳥獣害対策協議会	北杜市	R4	イノシシ ニホンジカ ニホンザル ハクビシン アライグマ ツキノワグマ カラス スズメ	・捕獲機材の導入 ・緊急捕獲活動	次年度再評価	農業者の高齢化や後継者不足により耕作放棄地の増加と共にイノシシの隠れ家が増加。このことによりイノシシによる被害(金額、面積)が増加し目標値には届かなかった。また、ニホンザルに対しては管理捕獲事業により毎年100頭以上を捕獲してきており、被害は徐々に減少しているものの、電気柵の管理不足等の要因により目標値には届かなかった。一方で、くくりワナを中心とした捕獲活動等によりニホンジカ被害は目標を達成しており、地域と猟友会、市、関係者の連携が図られたものと考えられる。 また総合対策事業の他、管理捕獲事業や市の単独事業である電気柵の資材購入補助、煙火火購入補助等の被害防除対策を連携して実施していることもニホンジカ等の被害軽減に繋がっていると考える。	山梨県総合農業技術センター主任研究員 本田剛 獣害対策の二本柱は柵と捕獲である。この事業では数百以上のワナを設置していること、また電気柵の購入補助を実施していることから対策の基本をきちんとおさえていると考えられる。今後も継続した対策を期待する。	被害金額・被害面積ともに目標には達しなかったものの、各対策の実施により、一部の獣種の被害については減少傾向にある。 今後は、柵や捕獲等の総合的な取り組みを引き続き実施し、被害減少に努めていただきたい。
		R5		・捕獲機材の導入 ・緊急捕獲活動				
		R6		・捕獲機材の導入 ・緊急捕獲活動				
山梨県	山梨県全域	R6	-	・研修会の開催 ・技術実証	-	被害集落単位で先導的に対策の合意形成を担う集落リーダーが育成され、集落リーダーを支援する体制の構築と共に、集落ぐるみの取り組みの具体化が図られ、集落ぐるみの効果的な鳥獣害対策の継続が可能となっている。 また、鳥獣被害防止対策技術指導員の地域への的確な指導が実現し、グループワークを通じて指導員同士の横のつながりも強化されたことで、より確実かつ効率的な対策の実施が行われると考えられる。 今後も、地域ぐるみの鳥獣害対策の計画・実施を支援する体制の更なる充実を図り、地域における持続可能な対策の推進を支援したい。	-	-

5 都道府県による総合的評価

山梨県全体における被害金額については、一部の市町村で増加しているものの、多くの市町村では減少傾向にあり、事業の成果は現れていると考えられる。今後も地域ぐるみでの総合的な対策を推進し、さらなる被害軽減につながることを図っていく。